

2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月14日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名
コード番号 1444 URL https://reform-nisso.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績 (2023年8月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	2,490	-	70	-	93	-	65	-
2023年7月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 60百万円 (-%) 2023年7月期第2四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	59.89	-
2023年7月期第2四半期	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2. 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	2,545	1,539	60.5
2023年7月期	2,491	1,479	59.4

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 1,539百万円 2023年7月期 1,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年7月期	-	0.00	-	-	-
2024年7月期 (予想)	-	-	-	0.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年7月期の連結業績予想 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,382	29.2	245	65.9	249	74.6	147	112.2	135.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期2Q	1,088,700株	2023年7月期	1,088,700株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	856株	2023年7月期	716株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期2Q	1,087,896株	2023年7月期2Q	1,085,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

また、当社グループは前連結会計年度までリフォーム事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間において連結子会社である日本リゾートバンク株式会社の事業がスタートし、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、第1四半期連結会計期間より「リフォーム事業」及び「不動産事業」へと報告セグメントを変更しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気については一部に足踏みも見られるものの緩やかに回復してきております。先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響、さらに令和6年1月に発生した能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループの属するリフォーム業界は、アフターコロナを迎えたことによる人々の移動の活発化に伴った引越しや、住宅ローンやリフォームに関する優遇的な税制改正などが決定され、リフォームに対する消費者の関心が高まると考えられますが、旅行や外食等、外出を伴う消費機会の増加や、物価高による実質賃金の低下などにより消費マインドが下がる要因もあることが懸念され、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、新規顧客の獲得や、様々な手法を織り交ぜた人材採用活動、採用した従業員に対する教育体制の強化など既存事業を強化するとともに、新規事業として不動産事業を営む日本リゾートバンク株式会社が事業を開始するなど、新たな領域への取組みも図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,490,276千円、営業利益は70,735千円、経常利益は93,091千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,164千円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（リフォーム事業）

リフォーム事業については、新規顧客を開拓し、また2023年7月期に子会社化した株式会社ヤナ・コーポレーションの損益計算書を第1四半期から連結したこと等により、完成工事高2,254,843千円、営業利益58,326千円となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、2023年7月期に当社が100%出資で設立した子会社である日本リゾートバンク株式会社の事業が開始し、当社グループにおいて不動産販売、仲介を行うことができたため、売上高235,433千円、営業利益10,548千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,890,992千円となり、前連結会計年度末に比べ45,524千円増加いたしました。これは主に契約資産が19,984千円、流動資産その他が12,781千円減少した一方、現金及び預金が53,252千円、販売用不動産が18,367千円、完成工事未収入金が12,140千円増加したことによるものであります。

固定資産は654,500千円となり、前事業年度末に比べ8,523千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が6,078千円減少した一方、関係会社株式が22,354千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,545,493千円となり、前連結会計年度末に比べ54,048千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は915,073千円となり、前連結会計年度末に比べ5,775千円増加いたしました。これは主に工事未払金が71,918千円、流動負債その他が18,813千円、未払法人税等が13,738千円減少した一方、短期借入金が100,000千円、賞与引当金が12,400千円増加したことによるものであります。

固定負債は90,775千円となり、前連結会計年度末に比べ12,345千円減少しました。これは主に長期借入金が12,354千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,005,848千円となり、前連結会計年度末に比べ6,569千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,539,644千円となり、前連結会計年度末に比べ60,618千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が65,164千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.5%（前事業年度末は59.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,207,216千円となり、前連結会計年度末に比べ52,576千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は31,112千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益95,797千円、賞与引当金の増加12,400千円等の資金増加要因があったものの、持分法による投資利益22,033千円、棚卸資産の増加12,453千円、仕入債務の減少72,026千円、法人税等の支払額40,586千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,773千円となりました。これは主に定期預金等の払戻による収入9,535千円等の資金増加要因があったものの、定期預金等の預入による支出11,155千円、有形固定資産の取得による支出5,785千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は87,462千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12,354千円等があったものの、短期借入金の純増100,000千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の連結業績予想につきましては、2023年9月14日の「2023年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,110	1,252,363
完成工事未収入金	427,833	439,974
契約資産	143,091	123,107
未成工事支出金	28,114	22,189
販売用不動産	6,781	25,149
その他	41,205	28,423
貸倒引当金	△669	△215
流動資産合計	1,845,468	1,890,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,284	29,733
土地	138,188	137,213
その他（純額）	16,452	15,401
有形固定資産合計	185,925	182,348
無形固定資産		
のれん	27,079	24,371
ソフトウェア	10,220	8,767
その他	436	436
無形固定資産合計	37,736	33,576
投資その他の資産		
投資有価証券	37,549	31,470
関係会社株式	346,794	369,148
繰延税金資産	12,173	11,466
その他	43,031	43,687
貸倒引当金	△17,233	△17,197
投資その他の資産合計	422,314	438,575
固定資産合計	645,976	654,500
資産合計	2,491,444	2,545,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	275,308	203,389
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	24,708	24,708
未払法人税等	46,326	32,588
賞与引当金	7,600	20,000
株主優待引当金	17,826	19,885
未成工事受入金	45,352	50,139
前受金	9,000	-
その他	83,174	64,361
流動負債合計	909,297	915,073
固定負債		
長期借入金	87,890	75,536
繰延税金負債	11,057	11,066
その他	4,173	4,173
固定負債合計	103,120	90,775
負債合計	1,012,418	1,005,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	249,789
利益剰余金	883,210	948,375
自己株式	△497	△609
株主資本合計	1,482,292	1,547,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,265	△7,700
その他の包括利益累計額合計	△3,265	△7,700
純資産合計	1,479,026	1,539,644
負債純資産合計	2,491,444	2,545,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	2,490,276
売上原価	1,927,575
売上総利益	562,701
販売費及び一般管理費	491,965
営業利益	70,735
営業外収益	
受取利息及び配当金	4
貸倒引当金戻入額	489
持分法による投資利益	22,033
その他	1,953
営業外収益合計	24,481
営業外費用	
支払利息	1,700
支払手数料	425
営業外費用合計	2,126
経常利益	93,091
特別利益	
固定資産売却益	2,706
特別利益合計	2,706
税金等調整前四半期純利益	95,797
法人税、住民税及び事業税	27,819
法人税等調整額	2,813
法人税等合計	30,633
四半期純利益	65,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,164

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	65,164
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,755
持分法適用会社に対する持分相当額	320
その他の包括利益合計	△4,434
四半期包括利益	60,729
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,729
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	95,797
減価償却費	9,114
のれん償却額	2,707
株式報酬費用	1,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,400
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,058
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	1,700
持分法による投資損益 (△は益)	△22,033
固定資産売却損益 (△は益)	△2,706
売上債権の増減額 (△は増加)	7,781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,026
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,786
前受金の増減額 (△は減少)	△9,000
その他	△8,081
小計	11,093
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△1,623
法人税等の支払額	△40,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△11,155
定期預金等の払戻による収入	9,535
有形固定資産の取得による支出	△5,785
有形固定資産の売却による収入	4,707
無形固定資産の取得による支出	△300
投資有価証券の取得による支出	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△12,354
自己株式の取得による支出	△111
その他	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リフォーム 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,254,843	235,433	2,490,276	—	2,490,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	—	374	△374	—
計	2,255,218	235,433	2,490,651	△374	2,490,276
セグメント利益	58,326	10,548	68,874	1,861	70,735

(注) 1. 売上高の調整額△374千円及びセグメント利益の調整額1,861千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までリフォーム事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、2023年3月に不動産事業を目的とする日本リゾートバンク株式会社を設立し連結子会社とし、同社の事業が2023年8月より開始されたことから、同社を含めた当社グループの事業について、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、第1四半期連結会計期間より「リフォーム事業」及び「不動産事業」へと報告セグメントを変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、株式会社ささきの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社ささき

事業の内容 総合リフォーム事業

②企業結合を行う主な理由

今般、株式を取得する株式会社ささきは外装塗装工事を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では総合リフォーム事業を行っております。「安心の暮らしを、いつまでも」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今回の子会社化を通じシナジーを創出し、リフォーム事業のさらなる拡大が期待されるとともに、当社グループに迎える事により、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得（子会社化）を行うことといたしました。

株式会社ささきを子会社化することで、首都圏におけるリフォーム事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追及を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

③企業結合日

2024年6月中（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。